

付録 2-1：第 1 回（平成 14 年 6 月 5 日）企画政策委員会議事録

1. 学会運営検討委員会からの引継ぎ事項を含めた本委員会の主な検討課題が確認され、今回は、「英文誌の発行」と、関連して「ジャーナルとトランザクションの在り方」について委員各位の意見交換を行うこととした。

2. 土居 WG 検討報告「情報関連学会の英文論文誌の提案」について

注) 関連 5 学会: 電気・情報関連学会(IPSJ, 電気, 電子情報通信, 照明, 映像情報)
情報系 4 学会: 情報関連学会 (IPSJ, 人工知能, ソフトウェア科学, 電子情報通信)
ISS: 電子情報通信学会 情報・システムソサエティ

情報系 4 学会による英文誌発行という WG 提案に対して、委員各位からは以下の通り、編集方法等に関する様々な問題点の指摘があり、慎重な意見も多く上げられた。しかしながら学会運営検討委員会報告書においても理事会においても、将来的な学会連合の問題や実際の編集等の個々の問題は別として、関連学会による英文誌の合同発行を検討していくことは総論として肯定されており、本委員会においても学会として何らかの形で国際的情報発信の必要があるという認識は委員の大勢にあることから、辻井委員（関連 5 学会英文誌 TF メンバ・論文誌担当）に対して次回委員会までに次の事項が依頼された。

- (1) 論文誌編集委員会において、現在までの慎重な意見も踏まえ、英文誌の発行を前提に、発行する場合の方法（他学会との合同体制を含む）を考えていただきたい。
- (2) 同時に、論文誌編集委員会としての英文誌発行の必要性に関する意見を纏めていただきたい。

[* 参考：電子情報通信学会の英文誌の状況]

4 分冊刊行中。英文論文数は和文を上回っており年々増加している。査読システムは約 1 億円かけて独自開発したが、将来はサーバを J-STAGE にすることを検討中。電子購読も無料で実施している。：「英文論文誌の今後の在り方に関する懇談会メモ（2002.3.8）」より
投稿させるために特集号が多い。韓国からの投稿が多い。編集委員は日本人ばかりだが、財政面からも論文数の面からも成功している。

* 以下、委員意見

a) 本会としての英文誌の必要性と実際の問題点

- ・ 現在、論文を書く側からすると英文論文は IEEE や ACM 等に投稿すれば良いのであり、本会（単独でも合同でも）で英文誌が発行されてもメリットは無い。また読者としても、国内で発行される英文誌に日本人が書いた論文を英語で読まなくてはいけない必要は絶対はない。
- ・ 日本の会員のためには役に立たない中で、学会として英文誌を出さなくてはならない理由があるとすれば、アジアのため（投稿する韓国等の会員のため、またはアジアにおける日本のリーダーとしての地位確保のため）と、サイテーションインデックスに載せて海外から学会の存在が見えるようにするためということしか考えられない。学会の大同団結という理由からでは意味がない。
- ・ 学会として発行する責任があるとか、スタイルとして英文誌を出しているということをお願いだけであればやめた方が良い。
- ・ 本当に読んでもらいたい論文は国内の英文誌にではなく海外の英文誌に出すという日本の投稿者の現実の中で、彼らをこちらに引寄せるには、初めからステータスの高い専門的な国際誌というイメージを強く出し、読んでもらえるものにする必要がある。
それを成功させるためには、本気でやる人が何人かいて、初めから国際的な distribution を確保し、日本人以外の編集者が 2/3 は入るような国際的な編集体制をひき、読者と投稿者の的を絞る必要があるが、そこまでの覚悟が本当にあるのだろうか。

- ・情報関連 4 学会でもまだ範囲が広すぎる。英文論文を読むということはかなり専門的であって、漠然とした分野のものを出しても他の国際誌に太刀打ちできない。
- ・アジアの学会連合のようなものを積極的に進めて、アジアの会員が普通に投稿できるような体制が整えられ、韓国だけでなく、アジアの幾つかの所が本当に一緒にやりましょうと言ってきて、向こうもそれなりの体制を作ってくれるのであれば、やる意味はあるかもしれない。
- ・論文誌編集委員会では、国際的情報発信を何とかしなくてはならないと言う意見は以前からあるが、英文誌発行に関しては否定的である。

b) 仮に英文誌を発行する場合の考えられる方法

- ・本会のみで発行する場合には、サイテーションに足だけの論文を集めるシステムを考えておく必要がある。例えば、英文の特集号を企画し、毎月発行でなくとも、3ヶ月に1回程度の頻度で、ある程度分野が集まった形のものを出す等の戦略が必要である。サイテーションされなければ、発行しても意味はない。
- ・現行ジャーナルを英文化する場合には、学会内部で英文誌を編集するという意識だと失敗する。やるとしたら別のエディトリアルボードを作って、日本人以外の編集者が2/3はいる体制に初めからしておかないと良い論文は出てこない。
しかし、既に現行ジャーナルの編集が4つのサブグループを有しているように、英文誌も、分野が広くなれば分野毎に責任者を定める等のシステムティックな体制を組みコントロールする必要が生じるが、情報処理全般の関連する論文はあまり集まらないであろうし、内容が薄いにもかかわらず労力がかかり過ぎるという状態になり、現実的には困難と思われる。むしろシャープなトランザクションを英文化する方が、コミュニティもあり、査読体制を作るのも無理がない。それを奨励するような体制的サポートを明示すれば、やるという所が出てくるのではないか。
- ・アジアで既に地についた活動をしている特定の分野があれば、トランザクション的な英文誌を、学会という大きな組織ではなく、良く事情の分かるコミュニティの数名が中心になり始めていくという方が良い。
- ・アジアの学会に合同発行の話で大上段に持っていくと話が複雑になるが、アジアにコネクションを持つ研究会レベルで、既に行っている地域的な国際会議の論文をもう少しシェイプアップして英文誌に掲載するというのであれば、年4回程度の発行は可能な論文数は集まるように思われる。研究会の国際会議等、何らかの母体があるものから始めないと駄目ではないか。
- ・現実的な出版体制としては、学会がオンラインを中心として儲けを抜きにして出すことしかない。オンラインジャーナルであればあまりコストもかからず、distributionも良いかもしれない。
- ・今はオンラインジャーナルがどこかのサイトでまとまっている必要はなくて、自分のwebページにある論文に学会のジャーナルのナンバーがついていればそれで良い時代である。と考えれば、学会としては査読の手間だけで、かつ、それが学会のジャーナルだということでサイテーションインデックスに載るとしたらそれだけで成り立つのではないか。
- ・単独でどこかの出版社から出すよりは、レクチャーノートのシリーズの中に本会のトランザクションが形としてあるという方が、外国からは圧倒的に本会の論文誌が良く見えるのではないか。「見てもらえる」ということが大切。レクチャーノートについては英文図書委員会の活動がこれに当たると思われるが、今後、こうした検討を考えても良いのではないか。
- ・英文誌は、今の和文論文誌よりも労力をかけるつもりでやらないと駄目で、レビューも投稿者も日本人以外が入って来ることを考えると、照会だけでも事務はかなり大変で、片手間ではできないという覚悟が必要である。

c) 発行体制について：いずれかの学会との合同か、本会単独か

- ・単独発行よりは、合同で「日本の情報系の英文誌はこれだ」というものを作れば、情報発進が集中でき、外からも分かり易いはずであり、いずれはそこにブランドが付いて来るのではないか。
- ・電気学会、照明学会はほとんど本会と関係なく、関連 5 学会の合同発行に乗るメリットは無い。
- ・合同発行するとすれば、本会は情報系 4 学会による発行を選択すべきと思われるが、会長レベルでは関連 5 学会連合が提案されている中で、通信学会の一つのソサエティでしかない ISS が、情報系 4 学会で合同することは、通信学会全体としての見地からは難しいのではないか。
- ・本会の存在感を出したいならば単独で発行することだが、ISS の現行編集システムに乗る方が楽であり、また会員（読者）にとっても合同誌の方が魅力があるのではないだろうか。
- ・合同発行すると（FIT のように）学会本体とは別の独立した動きとなることが懸念される。
- ・常に合同でやるのではなく、年に数回、合同で英文企画を考えるという方が現実的と思われる。
- ・国内学会のみで合同しても、同じ集団でパイが増えず、編集に苦しむだけではないだろうか。

3. ジャーナルとトランザクションの在り方について

ジャーナルとトランザクションの現状と問題点が説明され、意見交換がなされた。

これについて、ジャーナルとトランザクションの在り方については、トップダウンで方向を出す必要があり、論文誌編集委員会から調査研究運営委員会に対して、トランザクションがどのような体制であればジャーナルが存在を明確化しやすいか（特集号をどうしたいか等）という提案をした上で、14 年度中に結論を出すことが、辻井委員（論文誌編集委員会）と中島委員（調査研究運営委員会）に依頼された。

辻井委員からは、調査研究運営委員会（研究会主査レベルの意見を含む）と論文誌編集委員会との合同会議で、財政面を含めトランザクションとジャーナルに関する議論をしたい旨が述べられた。

〔トランザクション側の問題点〕

- ・論文誌編集委員会側から提起されているトランザクションの問題点は、研究会側としては認識していない。
- ・研究会側の問題としては、トランザクションに移行したくない研究会がほぼ半数（具体的には情報環境領域の大半）あることである。移行したくない理由としては、ジャーナルで特集号を出した方がシステムに乗れて楽であり、定期的発行が義務付けられない点にある。
- ・調査研究運営委員会も今のままで良いとは思っていないが、どのような形のトランザクションならば良いかというものを見出せない限り、見解を出すことは未だ難しい。

〔ジャーナル側の問題点〕

- ・研究会が企画する特集号（ゲストエディタ制）が約 6 割有り、編集委員会（幹事会）が本来の機能をしていない。
- ・編集委員会としても実態は 4 つのサブグループによる 4 つのトランザクションがあるのと似た形になっている中で、さらにトランザクションが出たことで、ジャーナルとトランザクションの差がはっきりしなくなっている。また、トランザクションでカバーできない部分を全て引受けている状況にあり、性格付けが非常に曖昧になっている。
- ・ジャーナルの読者層のイメージが不明で、特定のトランザクションを読むほど専門家ではないがその次程度という人がジャーナルを購読している可能性があり、彼らはもう少し堅いサーベイを要求しているかもしれない、あるいはもう少し広い特集号を要求しているかもしれないが、その特徴付けがはっきりできない。

a) 組織的な問題点等に関する委員意見

- ・いずれ学会連合が本格的に始まれば、トランザクションを他学会と合同で出すようになり、ジャーナルに流れてくる一般論文といわれるものもトランザクションに移行する可能性が出てくるが、ジャーナルが抱えている問題は、まず、学会連合という大きな動きを整理して、それにどう対応するかを学会として表明しないと性格付けがうまくいかないように思われる。
- ・本会内部の組織的な問題として、アカデミアの出版物をどうするかを議論する場が、調査研究運営委員会と論文誌編集委員会の2つに分裂しており、その間で話合える公式なルートが全くない。今後、トランザクションをある程度システムティックに作り上げていこうとするならば、双方の合同の話合いの場で、定例化している特集号はトランザクションに移行させるようなルール作りが必要である。また、そこでは不要なトランザクションの廃刊を議論することも必要である。
- ・論文誌編集委員や査読委員の選出プロセスはほとんどが世襲制であり、研究会によっては自分達の分野を見てくれる委員がいない場合もあり、分野の違う人に評価されることへの不満が生じる。例えば、各研究会から数名の編集委員が出て研究会主導でジャーナルが領域で分冊化されていくのであれば食い違いは生じないが、今の体制では難しい。
- ・現在の領域制と、ジャーナルの4つのグループの分け方は関係がなく、それも問題である。
- ・研究会（調査研究運営委員会）は、領域制による組織階層があるために意志の疎通が図れず、全体の意思決定ができないのではないかと？
ジャーナルとトランザクションの話も含めて、現行の領域制をはじめとする組織構造を見直す時期かもしれない。
- ・また本会のアカデミアの活動を集中させるためには、調査研究運営委員会と論文誌編集委員会の2つに分散しているアカデミアの活動を一元化する方向を考える必要もあるのではないだろうか。

b) その他

- ・トランザクション（研究会）は学会のサポートが少なくても可能なように自分達で工夫しているため、良い査読システムを独自に開発している所もある。そうしたシステムを学会が買い上げるなどして、他にも利用させ、財政的・労力的にも比較的負荷がかからないような方法を考えていけば、トランザクションに移行する研究会も増えるのではないだろうか。
- ・良い査読システムがあれば学会としても利用したいので、電子化委員会で調査してもらおう。

以上